

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年6月13日（火） 9：32～9：45

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

欠席者：山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 16件

○公布（法律） 8件

○政令 2件

○人事 2件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米合同による離島災害対処訓練を実施するため、神奈川県横浜ノース・ドックの一部土地等を共同使用するもの等計5件であります。

次に、「インドネシア国」及び「ネパール国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、22日、信任状捧呈の予定であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「カーボヴェルデ国」及び「ギニアビサウ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「子供・若者白書」、「交通安全白書」及び「障害者白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、子ども・若者育成支援推進法、交通安全対策基本法及び障害者基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、加藤大臣から御発言があります。

次に、「拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、北朝鮮人権侵害対処法に基づき、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書12件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」外7件が、9日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。「海上運送法及び船員法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年10月1日と定めるものであり、「海上運送法施行令及び船員法関係手数料令の一部を改正する政令」は、準日本船舶の認定申請等に係る職権を地方運輸局長等に委任する等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に兼ねて任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、羽田野六男外126名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成28年度人事院年次報告書」について、御報告があります。この報告書は、国家公務員法に基づき、人事院から国会及び内閣に対して報告されたもので、28年度における人事行政の動きのほか、魅力ある公務職場の実現などについて、記述しております。

○菅国務大臣：次に、加藤大臣から3件御発言がございます。

○加藤国務大臣：平成22年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、政府は、子供・若者育成支援施策の実施状況等を報告する「子供・若者白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集においては、「若者にとっての人とのつながり」をテーマとし、若者の意識調査をもとに、孤立しやすい傾向にある若者の特徴を捉え、若者の居場所づくりなどに取り組む事例を取り上げるほか、困難を有する子供・若者やその家族の支援をはじめとする各府省の施策の実施状況を記述しています。

全ての子供が健やかに成長し、次代を担う若者として自立・活躍できる社会を実現することは、極めて重要な課題です。閣僚の皆様におかれましても、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、昭和45年6月に施行された「交通安全対策基本法」に基づき、政府は、陸上、海上及び航空の分野ごとの交通安全に関する施策の現況等を報告する「交通安全白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集においては、「高齢者に係る交通事故防止」をテーマとし、高齢者が被害に遭う事故の特徴等について分析し、これらの事故を防止するための対策や、死亡事故全体が減少する中で高齢運転者による死亡事故件数は横ばいで推移し、その占める割合が上昇傾向にあることを踏まえ、高齢運転者による事故防止対策について記述しています。

悲惨な交通事故を極力減らすため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、平成5年に施行された「障害者基本法」に基づき、政府は、障害者施策の概況を報告する「障害者白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集においては、昨年7月に神奈川県相模原市の障害者支援施設で発生した事件を受けた共生社会の実現に向けた政府の広報啓発活動などの取組と、障害者支援の充実に向けた障害者総合支援法及び発達障害者支援法の改正について記述しています。

全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い、理解し合いながら生きていく共生社会の実現に向け、全力で取り組んでまいりますので、閣僚の皆様の引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成29年
6月13日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の共同使用及び追加提供について（決定）（防衛省）
- 資料なし ☆ インドネシア国特命全権大使アリフィン・タスリフ外1名の接受について（決定）（外務省）
- 〃 ☆ カーボヴェルデ国及びギニアビサウ国駐劄特命全権大使大森 茂に交付すべき信任状及び前任特命全権大使北原 隆の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

◎国会提出案件

- 資料あり ○ 「平成28年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」について（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 「平成28年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」及び「平成29年度交通安全施策に関する計画」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 「平成28年度障害者施策の概況」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 平成28年度拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告について（決定）（外務省・内閣官房）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出安倍昭恵内閣総理大臣夫人の学校法人加計学園に係るイベントへの出席に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出官房副長官に対する加計学園の運営する大学からの役職提供に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出学校法人森友学園側と政府側の交渉記録について、安倍晋三内閣総理大臣が公文書管理法に基づいて行政文書ファイル等について廃棄の措置をとらないように求める考えがあるかどうかに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出政府のTOC条約の解釈に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出テロ等準備罪に係る実行準備行為と行政書士業務に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出アメリカのパリ協定からの離脱表明に対する日本政府の取り組みに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出政府の方針に異を唱えたとされる釜山総領事の交代に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出国立美術館に展示されている著作権切れの絵画等の撮影に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出国鉄の分割・民営化30年に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出公道カート
の安全対策強化に関する質問に対する答弁書
について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出日本に情報
監視システムを提供したというスノーデン発
言に関する質問に対する答弁書について
（決定）（防衛省）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出統合幕僚長
の定年延長に関する質問に対する答弁書につ
いて（決定）（同上）

◎公布（法律）

資料
なし

☆

1. 衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職
選挙法の一部を改正する法律の一部を改正す
る法律（決定）
1. 天皇の退位等に関する皇室典範特例法
（決定）
1. 厚生労働省設置法の一部を改正する法律
（決定）
1. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を
改正する法律（決定）
1. 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する
法律の一部を改正する法律（決定）
1. 電子委任状の普及の促進に関する法律
（決定）
1. 住宅宿泊事業法（決定）
1. 畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法
人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律
（決定）

◎政令

資料
あり

〃

- 海上運送法及び船員法の一部を改正する法律の施
行期日を定める政令（決定）（国土交通省）
- 海上運送法施行令及び船員法関係手数料令の一部
を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

資 料 ☆ 判 事 近 藤 昌 昭 を 簡 易 裁 判 所 判 事 に 兼 ね て 任 命 し、
資 な し 簡 易 裁 判 所 判 事 柄 沢 壯 命 外 1 名 を 願 に 依 り 免 ず る
こ と に つ い て (決 定)

資 料 ☆ 北 海 道 大 学 名 誉 教 授 羽 田 野 六 男 外 1 2 6 名 の 叙 位
資 あ り 又 は 叙 勲 に つ い て (決 定)

◎報 告

資 料 ☆ 平 成 2 8 年 度 人 事 院 年 次 報 告 書 (内 閣 官 房)
資 あ り

[○署名あり ☆署名なし]